

事業報告 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

＜企業業績＞

当第2四半期におけるわが国経済は、引き続き政府による経済政策及び金融政策の効果により、企業の収益性や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。一方、ギリシャ債務問題や中国経済の減速感による下振れリスクや消費税増税、円安による物価上昇の影響から個人消費の本格的な回復には至らず、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

建設業界においては、東日本大震災からの復興工事やオリンピック関連工事、民間による設備投資の増加による下支えはあったものの、政府建設投資の減少見通しや建設労働者の不足及び建設物価の上昇などの影響から厳しい経営環境が継続しました。

このような環境下にあって当社は、平成27年度をスタートとする中期経営計画のもと、技術提案力の向上や新旧得意先及びグループ企業への営業強化、また施工の効率化及び協力業者の確保育成により受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門324億3千万円に開発部門3千万円を加えた324億6千万円(前年同期比28.3%増)であり、71億5千万円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事53.6%、建築工事46.4%、発注者別割合は、官公庁55.7%、民間44.3%となりました。

次に売上高は、完工工事高290億8千万円に開発部門売上高3千万円を加えた291億1千万円(前年同期比6.3%減)であり、19億6千万円の減少となりました。完工工事高の工事別割合は、土木工事48.7%、建築工事51.3%、発注者別割合は、官公庁58.0%、民間42.0%となりました。

この結果、当期後半への繰越高は863億円(前年同期比11.9%増)であり、91億6千万円の増加となりました。

利益につきましては、完工工事利益率の向上により、営業利益は10億3千万円であり、前年同期に比べ2億2千万円の増加となりました。経常利益は10億9千万円であり、前年同期に比べ1億7千万円の増加、当期純利益は5億8千万円であり、前年同期に比べ4千万円の増加となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

＜当期における受注高、売上高及び繰越高＞

(単位：百万円)

区分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土木	43,196	17,375	14,151	46,420
	建築	39,759	15,058	14,932	39,886
	計	82,956	32,434	29,084	86,306
開発部門		—	30	30	—
合計		82,956	32,464	29,114	86,306

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資等の状況

当社において建設していた岐阜本店 新社屋は、平成27年6月に完成し、同月に移転しました。設備投資額は9億円で自己資金により充当しました。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区分	第70期前半	第71期前半	第72期前半	前期	当期前半
受注高	25,321	47,015	25,312	64,527	32,464
売上高	29,570	33,647	31,082	64,479	29,114
経常損益	△ 316	653	919	1,744	1,094
中間（当期）純損益	△ 351	581	538	714	586
1株当たり中間（当期）純損益	△8円80銭	14円53銭	13円46銭	17円87銭	14円66銭
総資産	45,702	47,867	51,507	56,976	56,869
純資産	12,935	14,736	16,587	17,265	17,584

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間（当期）純損益は切り捨て前の中間（当期）純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。（銭未満四捨五入）

(5) 対処すべき課題

慢性的な技術者・建設労働者不足、建設物価の高止まり、政府建設投資の減少など厳しい経営環境が続く中、永続的な発展と安定的に利益の出せる経営基盤の構築に加え、高品質の確保、環境への配慮など社会的責任の果たせる企業を目指します。

そのために、経営資源である人材の確保と育成、技術力・提案力の強化、得意分野・重点分野の絞り込みなどで厳しい事業環境の変化に迅速に対応してまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-24)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(13)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXホールディングス株式会社の連結子会社であります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(9) 主要な事業所及び従業員の状況（平成27年9月30日現在）

(イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	東北支店（仙台市）、千葉支店、東京支店 横浜支店、北陸支店（富山市）、名古屋支店、 大阪支店、中四国支店（広島市）、 九州支店（福岡市）、海外支店（東京都新宿区）
営業所	国内 岩手営業所ほか10ヶ所 海外 カイロ営業所（エジプト）ほか4ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
778 人 (107)	26 人増 (9)	47.1 歳	21.5 年

- (注) 1. 従業員数は()内に内書きで記載した期末の臨時従業員数を含む人数を記載しています。
2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況を記載しています。

第 7 3 期 第 2 四 半 期 貸 借 対 照 表

(平成27年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	51,123	流動負債	33,328
現金預金	12,168	支払手形	3,386
受取手形	86	工事未払金	17,591
完成工事未収入金	19,571	未払費用	615
開発用不動産	139	未払法人税等	513
未成工事支出金	15,892	未成工事受入金	9,119
未収入金	2,742	完成工事補償引当金	191
繰延税金資産	293	工事損失引当金	1,742
その他	262	その他	168
貸倒引当金	△ 33	固定負債	5,956
		資産除去債務	4
固定資産	5,745	繰延税金負債	532
有形固定資産	1,368	退職給付引当金	5,376
建物・構築物	976	その他	43
機械・運搬具	25	負 債 計	39,285
工具器具・備品	11		
土地	279		
建設仮勘定	60		
リース資産	16		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	86		
投資その他の資産	4,290	株主資本	16,473
投資有価証券	2,590	資本金	2,000
関係会社株式	1,568	資本剰余金	4,322
長期未収入金	472	資本準備金	4,322
その他	232	利益剰余金	10,150
貸倒引当金	△ 572	その他利益剰余金	10,150
		繰越利益剰余金	10,150
		評価・換算差額等	1,110
		その他有価証券評価差額金	1,110
		純 資 産 計	17,584
資 産 合 計	56,869	負債・純資産 合 計	56,869

第 7 3 期 第 2 四 半 期 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完 成 工 事 高	29,084	
開 発 部 門 売 上 高	30	29,114
売上原価		
完 成 工 事 原 価	26,474	
開 発 部 門 売 上 原 価	38	26,512
売上総利益		
完 成 工 事 売 上 総 利 益	2,609	
開 発 部 門 売 上 総 損 失	7	2,602
販売費及び一般管理費		
営 業 利 益		1,567
		1,034
営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	45	
為 替 差 益	175	
そ の 他	11	231
営業外費用		
支 払 利 息	0	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	143	
前 受 金 保 証 料	23	
そ の 他	4	172
經 常 利 益		1,094
税引前第2四半期純利益		1,094
法人税住民税事業税		508
第2四半期純利益		586

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
		資本準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	2,000	4,322	9,664	15,987	1,278	17,265		
当期変動額								
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100		
第2四半期純利益			586	586		586		
株主資本以外の項目の当期変動額					△ 167	△ 167		
当期変動額合計			486	486	△ 167	318		
第2四半期期末残高	2,000	4,322	10,150	16,473	1,110	17,584		